

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,602,209	5,644,211	2,036,542	2,242,448	8,322,202
経常利益(千円)	287,484	174,325	194,080	82,092	510,722
四半期(当期)純利益(千円)	105,048	67,479	81,514	75,919	278,337
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	-	-	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額(千円)	-	-	7,967,236	8,082,117	8,137,659
総資産額(千円)	-	-	13,254,028	13,942,448	13,096,438
1株当たり純資産額(円)	-	-	751.63	762.58	767.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.91	6.37	7.69	7.16	26.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	-	-	7.50
自己資本比率(%)	-	-	60.1	58.0	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,053,102	46,572	-	-	943,342
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,197	14,348	-	-	160,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,477	270,271	-	-	275,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,578,000	3,054,258	3,386,520
従業員数(人)	-	-	256	249	256

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	249 (-)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	2,376,066	123.5
化工機械(千円)	61,037	1,028.8
その他(千円)	45,657	96.2
合計(千円)	2,482,760	125.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機械	3,238,441	156.5	5,892,583	155.1
化工機械	109,838	252.5	2,691,158	4,822.9
その他	45,352	98.1	16,762	150.1
合計	3,393,631	157.2	8,600,503	222.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	2,145,605	108.2
化工機械(千円)	56,340	988.4
その他(千円)	40,503	83.7
合計(千円)	2,242,448	110.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 当第3四半期会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりです。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
9,250	0.5	943,707	42.1

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりです。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	輸出先	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
韓国(%)	73.0	中国(%)	87.6
台湾(%)	27.0	その他(%)	12.4
合計(%)	100.0	合計(%)	100.0

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		相手先	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東京センチュリー リース株式会社	533,715	26.2	住商メタレックス 株式会社	558,770	24.9
S社	362,918	17.8	T社	448,567	20.0
A社	219,600	10.8	リンテック株式会 社	410,736	18.3

S社、A社及びT社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

わが国経済は、景気回復が進む新興国向け輸出や政府による景気刺激策の効果で緩やかな景気の回復基調にはなりましたが、欧州諸国の財政悪化や円高ならびにデフレの進行などにより、内需の回復力の力強さは乏しく、景気の先行き懸念が強まりつつある状況です。

当第3四半期会計期間の売上高は、22億42百万円（前年同期比10.1%増）となり、最終製品別売上高構成比率を見ると、薄型表示部品関連機器30.0%（前年同期比27.8ポイント増）、エネルギー関連機器28.6%（前年同期比8.6ポイント増）、機能性紙・フィルム塗工関連機器26.3%（前年同期比48.3ポイント減）となりました。

売上総利益率は、9.6%（前年同期は16.3%）、販売費及び一般管理費は1億39百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益76百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益82百万円（前年同期比57.7%減）となりました。その結果、四半期純利益は、75百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

受注高は、33億93百万円（前年同期比57.2%増）、受注残高は、86億円（前年同期比122.4%増）となりました。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、第2四半期会計期間末より9億81百万円減少して30億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億49百万円（前年同期は、使用した資金8億39百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同期は、使用した資金31百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前年同期は、使用した資金1億34百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動に要した費用は、総額22百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,821,720	-	1,003,125	-	515,858

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、株主名簿を確認しましたが、当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,000	10,551	-
単元未満株式	普通株式 47,720	-	-
発行済株式総数	10,821,720	-	-
総株主の議決権	-	10,551	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	223,000	-	223,000	2.06
計	-	223,000	-	223,000	2.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	518	410	322	321	325	332	325	377
最低(円)	474	378	330	282	277	300	300	300	307

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,258	3,486,520
受取手形及び売掛金	² 5,546,129	4,491,915
仕掛品	342,912	43,689
原材料及び貯蔵品	39,669	31,696
その他	212,575	106,233
流動資産合計	9,295,545	8,160,055
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	997,043	1,034,098
機械及び装置(純額)	389,090	445,683
土地	1,836,867	1,836,867
その他(純額)	123,957	163,374
有形固定資産合計	¹ 3,346,958	¹ 3,480,023
無形固定資産	41,727	54,502
投資その他の資産		
投資有価証券	727,733	885,080
その他	537,383	523,676
貸倒引当金	6,900	6,900
投資その他の資産合計	1,258,216	1,401,857
固定資産合計	4,646,902	4,936,383
資産合計	13,942,448	13,096,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,005,863	2,448,152
短期借入金	564,298	627,764
未払法人税等	8,871	128,592
前受金	902,465	21,787
引当金	31,210	79,430
その他	91,383	216,140
流動負債合計	4,604,092	3,521,866
固定負債		
長期借入金	125,412	257,497
退職給付引当金	464,177	521,665
資産除去債務	8,898	-
その他	657,750	657,750
固定負債合計	1,256,237	1,436,912
負債合計	5,860,330	4,958,779

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	5,715,718	5,727,736
自己株式	107,940	107,470
株主資本合計	7,126,762	7,139,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,753	53,807
土地再評価差額金	944,602	944,602
評価・換算差額等合計	955,355	998,410
純資産合計	8,082,117	8,137,659
負債純資産合計	13,942,448	13,096,438

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,602,209	5,644,211
売上原価	4,912,346	5,032,077
売上総利益	689,863	612,134
販売費及び一般管理費	₁ 420,821	₁ 450,541
営業利益	269,041	161,592
営業外収益		
受取利息	4,989	2,467
受取配当金	16,955	15,586
その他	18,986	5,393
営業外収益合計	40,931	23,447
営業外費用		
支払利息	12,687	7,304
その他	9,800	3,409
営業外費用合計	22,488	10,713
経常利益	287,484	174,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1,042	-
退職給付制度改定益	-	73,476
特別利益合計	1,042	73,476
特別損失		
固定資産除却損	432	-
投資有価証券評価損	52,983	85,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,998
特別損失合計	53,415	108,736
税引前四半期純利益	235,111	139,066
法人税等	₂ 130,063	₂ 71,587
四半期純利益	105,048	67,479

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,036,542	2,242,448
売上原価	1,704,553	2,026,080
売上総利益	331,988	216,368
販売費及び一般管理費	¹ 144,830	¹ 139,683
営業利益	187,158	76,684
営業外収益		
受取利息	1,934	911
受取配当金	5,918	4,979
助成金収入	2,339	-
その他	1,160	2,233
営業外収益合計	11,353	8,124
営業外費用		
支払利息	3,285	2,277
その他	1,145	438
営業外費用合計	4,430	2,716
経常利益	194,080	82,092
特別利益		
退職給付制度改定益	-	73,476
特別利益合計	-	73,476
特別損失		
固定資産除却損	312	-
投資有価証券評価損	52,983	22,839
特別損失合計	53,295	22,839
税引前四半期純利益	140,785	132,730
法人税等	² 59,270	² 56,811
四半期純利益	81,514	75,919

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	235,111	139,066
減価償却費	128,855	125,246
受取利息及び受取配当金	21,945	18,054
支払利息	12,687	7,304
投資有価証券売却損益(は益)	1,042	-
固定資産除却損	432	-
投資有価証券評価損益(は益)	52,983	85,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,998
売上債権の増減額(は増加)	3,305,097	1,054,213
たな卸資産の増減額(は増加)	1,230,523	307,196
仕入債務の増減額(は減少)	3,000,863	557,035
前受金の増減額(は減少)	253,755	880,678
その他	170,658	296,983
小計	1,517,426	141,618
利息及び配当金の受取額	21,945	18,054
利息の支払額	12,687	7,304
法人税等の支払額	473,581	198,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,102	46,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,465	12,960
有形固定資産の売却による収入	61	-
投資有価証券の取得による支出	-	873
投資有価証券の売却による収入	2,700	-
その他	14,505	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,197	14,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	368,884	295,551
自己株式の取得による支出	41	469
配当金の支払額	105,552	74,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,477	270,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	1,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,104	332,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,896	3,386,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,578,000	3,054,258

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は影響がなく、税引前四半期純利益は、22,998千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,998千円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、平成22年11月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度の一部として採用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行により、当第3四半期累計期間の特別利益として退職給付制度改定益73,476千円計上しています。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,032,461千円です。</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 53,529千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,907,215千円です。</p> <p>2</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>190,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,989</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期累計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して「法人税等」に表示しています。</p>	給料	190,194千円	賞与引当金繰入額	5,661	役員賞与引当金繰入額	6,290	退職給付費用	11,989	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>206,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,587</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,420</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期累計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して「法人税等」に表示しています。</p>	給料	206,347千円	賞与引当金繰入額	5,587	退職給付費用	13,420
給料	190,194千円														
賞与引当金繰入額	5,661														
役員賞与引当金繰入額	6,290														
退職給付費用	11,989														
給料	206,347千円														
賞与引当金繰入額	5,587														
退職給付費用	13,420														

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>66,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,946</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期会計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して「法人税等」に表示しています。</p>	給料	66,780千円	賞与引当金繰入額	5,661	役員賞与引当金繰入額	6,290	退職給付費用	3,946	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>67,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,587</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,755</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期会計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して「法人税等」に表示しています。</p>	給料	67,980千円	賞与引当金繰入額	5,587	退職給付費用	4,755
給料	66,780千円														
賞与引当金繰入額	5,661														
役員賞与引当金繰入額	6,290														
退職給付費用	3,946														
給料	67,980千円														
賞与引当金繰入額	5,587														
退職給付費用	4,755														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,678,000	現金及び預金勘定 3,154,258
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 3,578,000	現金及び現金同等物 3,054,258

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,821千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 223千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,999	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,497	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 762.58円	1株当たり純資産額 767.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	105,048	67,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,048	67,479
期中平均株式数(千株)	10,599	10,599

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	81,514	75,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,514	75,919
期中平均株式数(千株)	10,599	10,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,497千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

井上金属工業株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

井上金属工業株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。